

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆様へ

2008年のリーマンショックから10年目となる今年。とりわけ先進国を苦しめて来た「需要不足」状況が、10年に及ぶ強烈的な金融緩和と政策の根気強い継続によって解消に向かう2018年となりそうです。G20に代表される新興国も含めた世界主要国が揃って経済成長軌道を取り戻し、リーマン前以来久しぶりの世界同時好況というグローバルサイクルが廻り始めています。

年初から世界の株式市場は加速が付いて上昇し、20年間デフレ病に苦しみ続けて来た日本経済も世界の需要増大の恩恵を受けて景気回復トレンドを歩み始めていて、1月はおしなべて世界の金融市場全体が楽観の株高に沸いたと言えます。

リーマンショック以降先進国が生み続けた緩和とマネーは企業にも個人にも温存されていて、余剰マネーが債券市場にも根雪のように滞留したままでの株価上昇は、ぬるま湯に浸かるが如き「適温相場」となって、特に経済回復の主役たる米国で心地良く株価がグイグイ押し上げられて史上最高値圏に安定しています。加えてトランプ政権の超ド級減税政策が実現見通しとなって、世界全体に更なる経済成長加速への期待感が高まる中で新年の1か月は過ぎたわけです。

こうした超楽観環境は、一方で必然的に反動のマグマを蓄積させます。日本でも個人投資家の急上昇相場に乗り遅れまいとする心理が年初から欲望を頭わにし始めていて、かなり反転リスクに対し鈍感で無防備になっているように見えます。

実際トランプ政権の政治的不安定性や北朝鮮・中東の地政学的懸念、そして米欧の金融政策動向など、実は相場調整をもたらす引き金の材料は待ったなしに並んでいます。長期投資家にも相場環境の反転に対する心の準備が必要な時だと言えそうで、それは、「決してジタバタせず、粛々と投資行動を継続する」ことであり、「長期・積立・国際分散投資」の権化たる「セゾン号」の泰然自若が本領発揮する時でもあります。

そして楽観にも悲観にも惑わぬ、世界経済の長期安定成長軌道を見据えた心持ちが長期投資家の肝要であると、改めて皆さまにお伝えしたいときでもあるのです。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国で税制改革による景気刺激効果への期待が高まるなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、金融緩和環境が長期間持続するとの見方が確認されて安心感が広がったほか、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が後退してリスク選好が強まったことから上昇基調となりました。

中盤にかけては、ユーロ圏や日本で金融緩和の縮小が意識される局面もあったものの、ドイツで連立政権樹立に向けた協議の進展への期待が高まり、欧州で政治的な不透明感が後退したことを受けて上昇基調となり、中盤には米国の小売売上高の堅調な伸びが確認され、米国経済の力強さが確認されたこともあり、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、米国で政府機関の閉鎖への警戒が高まる局面もあったものの、税制改革による企業業績改善への期待から米国経済の先行きに対する明るい見通しが維持されたほか、中国のGDPが予想を上回る伸びとなり、中国経済の堅調さが確認されたことから上昇基調が継続しました。終盤には、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを上方修正して先行きへの明るい見方が広がり、一段と上昇しましたが、その後は米国で長期金利が一段と上昇したことをきっかけに、株式市場からの資金流出への不安が広がり、反落に転じました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	64.73ドル	+7.13%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1343.1ドル	+2.21%

米国で金利が上昇したことを受けて、低金利による運用難により、債券市場から流入してきた資金が株式市場から流出することへの警戒が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から、税制改革による景気刺激効果への期待が高まる中で、ISM 製造業景況指数が予想外に上昇し、景気の先行きに対する一段と明るい見方が広がったほか、12 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が確認され、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、企業の決算発表の本格化を控えて、法人税の減税による企業の収益見直し改善への期待が高まるなかで堅調な展開が続き、その後はユーロ圏や日本で金融引き締めへの警戒が高まって為替市場でドルが下落したほか、小売売上高が堅調な伸びとなり、足下の景気の力強さが確認されたことを受けて一段と上昇しました。

中盤以降は、移民政策を巡る与野党の対立から、議会で予算の成立へ向けた動きが難航したことで、政府機関の一部閉鎖への懸念が高まり、やや軟調に推移する局面もあったものの、政府機関の一部閉鎖が一時的なものであったことから、その後は落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

終盤には、国際通貨基金（IMF）が米国経済の見通しを上方修正したことから先行きへの明るい見方が強まり、一段と上昇しましたが、その後は長期金利が上昇したことを受けて反落に転じました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26149.39	+5.79%
S&P500（米ドル）	2823.81	+5.62%
ナスダック総合指数（米ドル）	7411.482	+7.36%

2 月に米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は 1 期 4 年間の任期満了をもって退任し、パウエル理事が議長に就任する予定となっています。議長交代により、金融政策の基本的な方向性は変わらないと見られているものの、新議長の手腕には未知数の部分もあり、市場の攪乱要因となる可能性もあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、為替市場での通貨の上昇により下落した国もあったものの、全体では上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）のクレー専務理事が 2018 年 9 月に期限を迎える債券購入プログラムについて延長しない合理的な可能性があるとの見方を示したと報じられたことを受けて、ユーロ圏で量的緩和の早期終了への警戒が高まり、軟調に推移する局面もあったものの、その後は米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、ドイツで昨年から続いている連立政権樹立に向けた協議の進展への期待が高まり、政治的な不透明感が後退して一段と上昇する局面もあったものの、その後は 12 月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を受けて金融緩和策の早期縮小への警戒が高まり、為替市場でユーロが上昇したことから、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）の複数の高官の発言を受けて、金融緩和の早期縮小への警戒が和らいで堅調な展開となり、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が、現状の金融緩和策に変更が無いことを強調したものの、ユーロ圏の景気回復に自信を示したことから為替市場でユーロの堅調な展開が続いたこともあり、軟調な展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13189.48	+2.10%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5481.93	+3.19%
英 FT100 指数（英ポンド）	7533.55	-2.01%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9335.40	-0.50%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	133.46	+1.56%

欧州中央銀行（ECB）は 2018 年 9 月まで量的緩和の為の債券購入を継続し、債券購入終了後も金利を相当期間据え置き方針を表明しているものの、域内の景気が改善していることを受けて、金融緩和の早期縮小への警戒が強まっています。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から、米国と韓国の首脳が、北朝鮮がミサイル発射などを行わないことを条件に、冬季五輪中の軍事演習を停止することで合意し、北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が和らぐなかで、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の改善が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことから、大きく上昇しました。

中盤にかけては、日本銀行が量的緩和の為の金融調節で、長期国債の買入額を減らしたことをきっかけに、量的緩和規模の縮小への警戒が高まり、為替市場で円高となったことを受けて、軟調な展開となりました。中盤には、米国で企業業績の改善期待が高まったことや欧州で政治的な不透明感が後退するなかで、機械受注で半導体製造装置の受注が大きく伸びたことが確認され、製造業を中心に設備投資の先行きに対する明るい見方が広がって上昇する局面もあったものの、その後も量的緩和規模の縮小への警戒は根強く、為替が円高基調で推移したことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が現状の金融緩和策を継続することを強調したものの、金融緩和の縮小への警戒は根強く、為替市場で円高基調が継続したことから、下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	23098.29	+1.46%
TOPIX[東証株価指数]	1836.71	+1.05%
MSCI Japan 指数 (円)	1089.24	+1.33%

情報技術の普及により、半導体の需要が一段と高まるとの期待が高まっていることから、機械受注で、国内の半導体製造装置の受注の増加が確認されるなど、国内経済へもプラスの影響が生じています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、為替市場での豪ドルの上昇によりオーストラリアの市場が下落したものの、全体では上昇しました。

序盤、北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が和らぐなかで、中国で民間発表の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇し、経済的に関係の深い中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録の公表を経て、米国で金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がったことを受けて上昇し、その後もオーストラリアの主要な輸出品である鉄鉱石などの資源価格が上昇したことから、堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、米国で物価の伸びが落ち着いていることが確認され、米国の金融緩和環境の継続に対する安心感が広がったことを背景に上昇基調となり、中盤以降は中国の GDP や鉄工業生産が予想を上回る伸びとなり、中国経済の力強さが確認され、先行きへの明るい見方が広がったことを受けて堅調な展開となりました。

終盤には、国際通貨基金 (IMF) が世界経済の見通しを上方修正し、先行きに対する明るい見方が広がるなかで一段と上昇する局面もあったものの、その後は米国で長期金利が上昇し、資金流出への警戒が強まったことを受けて軟調な展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1475.48	+3.84%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6037.683	-0.45%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	32887.27	+9.92%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3533.99	+3.85%

オーストラリアでは、小売売上高が予想を上回る伸びとなったほか、雇用の堅調な伸びが続いている一方で、輸出の伸び悩みにより貿易収支が 2 ヶ月連続で赤字となるなど、力強さを欠く状況が継続しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と韓国の首脳が、北朝鮮がミサイル発射などを行わないことを条件に、冬季五輪中の軍事演習を停止することで合意し、朝鮮半島情勢の緊迫化への警戒が和らぐなかで、中国で民間発表の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇し、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国で金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国が米国債の投資に消極的な姿勢を示しているとの報道をきっかけに米国で金利が上昇したことやユーロ圏や日本で金融緩和縮小への警戒が高まったことを受けてやや軟調に推移する局面もあったものの、その後は米国で物価の伸びが落ち着いていることが確認されたこともあり、落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

中盤以降は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がっていること背景に金利の上昇が続いたものの、中国の GDP が予想を上回る伸びとなり中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、インフレへの懸念が高まっていたインドで物価の落ち着きが確認され、安心感が広がったことから、上昇基調となりました。

終盤には、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しで、新興国や発展途上国の成長率見通しは据え置かれたものの、世界経済全体での見通しが上方修正され、先行きに対する明るい見方が広がったほか、米国のムニューシン財務長官がドル安を容認するとも受け取れる発言を行ったことをきっかけにドルが下落し、新興国のドル建て債務負担の軽減に繋がるとの期待が高まったこともあり、上昇しましたが、その後は米国で長期金利が上昇したことを受けて、資金流出への警戒が強まり、軟調な展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1254.59	+8.30%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	84912.70	+11.14%
中国上海指数（中国元）	3480.833	+5.25%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2566.46	+4.01%
台湾加権指数（台湾ドル）	11103.79	+4.33%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1282.36	+11.08%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	35965.02	+5.60%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	59506.12	+0.00%

中国の 2017 年の GDP は、世界的な景気の改善による輸出の堅調な伸びや消費の拡大などを受けて、2010 年以来 7 年振りに前年比での上昇幅が拡大しましたが、地方政府による統計数値の水増しが相次いでいることから、統計の信頼性への疑問が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国では、金融緩和の縮小が緩やかなペースとなるとの見方は維持されているものの、税制改革による景気刺激効果で物価が上昇するとの見方が強まったことから、米国債が下落基調となりました。ユーロ圏では景気の先行きに対する明るい見方が広がっていることを背景に、金融緩和縮小への警戒は根強いものの、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を継続する姿勢を示していることから、周縁国を中心に底堅い展開となりました。日本では、量的緩和の縮小への警戒が強まる局面もあったものの、日本銀行が現状の緩和政策を維持する方針を改めて示したこともあり、底堅い展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤から、税制改革による景気刺激効果で物価が上昇するとの見方が強まるなかで軟調な展開となり、その後も原油価格が上昇したことを受けて物価上昇観測が高まり下落基調が継続しましたが、中盤には、生産者物価指数や消費者物価指数の伸びの加速が確認されず、物価上昇観測が後退して堅調な展開となりました。中盤以降は、米国経済の先行きに対する明るい見方が維持されるなかで、利上げ観測が高まっていることもあり、下落基調となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.705%付近	+0.300%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツなど主要国の国債が下落した一方で、イタリアなど周縁国の国債が上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）のクレー専務理事の発言をきっかけに量的緩和の早期縮小への警戒が強まって軟調に推移する局面もあったものの、その後はユーロ圏で物価の落ち着きが確認されたことから堅調な展開となりました。中盤にかけては、12 月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を受けて、金融緩和策の早期縮小への警戒が高まり軟調な展開となったものの、その後は落ち着きを取り戻しました。終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が現状の緩和政策を維持する姿勢を改めて示し、堅調な展開となる局面もあったものの、その後は、景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、金融緩和縮小への警戒は根強いことから、軟調な展開となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.697%付近	+0.270%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤から、景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで軟調な展開となり、中盤にかけては、日本銀行が量的緩和の為の金融調節で残存期間 10 年超の長期国債の買入額を減らしたことをきっかけに、量的緩和規模の縮小への警戒が強まって下落しました。中盤以降は落ち着きを取り戻し、終盤には日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が現状の緩和策を維持する方針を改めて示したことから底堅い展開となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.085%付近	+0.037%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドルが下落し、ユーロや円が上昇しました。

ユーロが、域内の景気に力強さが見られることを背景に金融緩和の早期縮小への警戒が高まったことを受けて上昇する一方で、ドルは米国で税制改革による景気刺激効果への期待が高まっているものの、金融緩和の縮小ペースが緩やかなものになるとの見方が維持されたことから、軟調な展開となりました。

円は日本銀行による量的緩和の早期縮小への警戒が強まったことを受けて上昇し、対ドルで円高、対ユーロで小幅な円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けてドルが軟調な展開となり円高となる局面もあったものの、その後は米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がり、ドルが上昇したことから円安基調となりました。中盤にかけては、日本銀行が量的緩和の為の金融調節で、長期国債の買入額を減らしたことをきっかけに、量的緩和規模の縮小への警戒が高まって円が上昇し、対ドルでも円高となりました。中盤以降は、米国で物価の落ち着きが確認されたことを背景に、金融緩和の縮小ペースが緩やかなものとなる見方が維持されドルが軟調な展開となる一方で、日本銀行の量的緩和規模縮小への警戒は根強く、円が堅調な展開となったことから円高基調となり、終盤には米国のムニューシオン財務長官の発言がドル安を容認したものと受け止められてドルが下落する一方で、日本銀行の黒田総裁の発言が物価見通しを上方修正するものと受け止められて金融緩和の縮小への警戒が高まって円が上昇し、一段と円高が進行しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）のクレー専務理事の発言をきっかけにユーロ圏で量的緩和の早期縮小への警戒が強まってユーロが上昇して円安基調となりました。中盤にかけては、日本銀行が量的緩和の為の金融調節で、長期国債の買入額を減らしたことをきっかけに、量的緩和規模の縮小への警戒が高まって円が上昇し、対ユーロで円高となる局面もありましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を受けて、再び量的緩和の早期縮小への警戒が強まってユーロが上昇して円安となりました。中盤以降は、日本銀行の黒田総裁と欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、現状の金融緩和策を維持する姿勢を相次いで示したものの、金融緩和の縮小への警戒が日本とユーロ圏で共に根強いことから、方向感の無い展開が継続しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.17	-3.14%（円高）
円／ユーロ	135.59	+0.27%（円安）
ユーロ／ドル	1.2413	+3.47%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2018年1月31日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国の税制改革による景気刺激効果への期待が高まるなかで、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が維持され上昇。

【債券市場】金融緩和環境が長期間継続するとの見方は維持されたものの、景気の先行きに対する明るい見方が広がった米国を中心に下落。

【為替市場】ユーロが上昇してドルが下落。円も上昇し、対ドルで円高、対ユーロで小幅な円安。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて組入れ比率が上昇した株式ファンドを売却し、債券ファンドを購入することにより、リバランスを行なったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って組入比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落しましたが、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円高、対ユーロで小幅な円安となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は小幅ながら上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

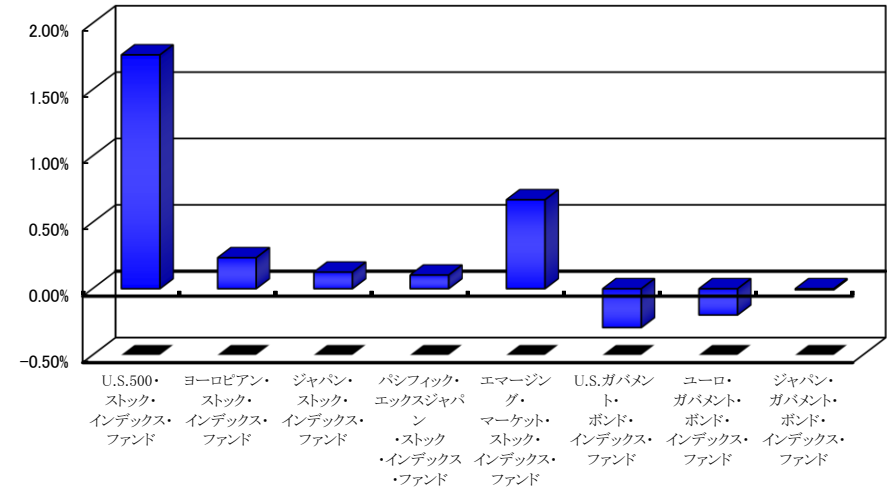
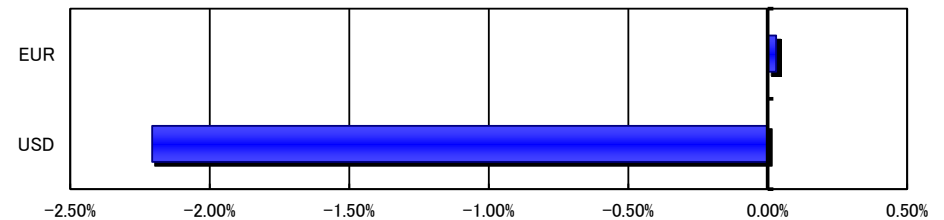


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
1 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年1月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,789円
純資産総額	1586.6億円

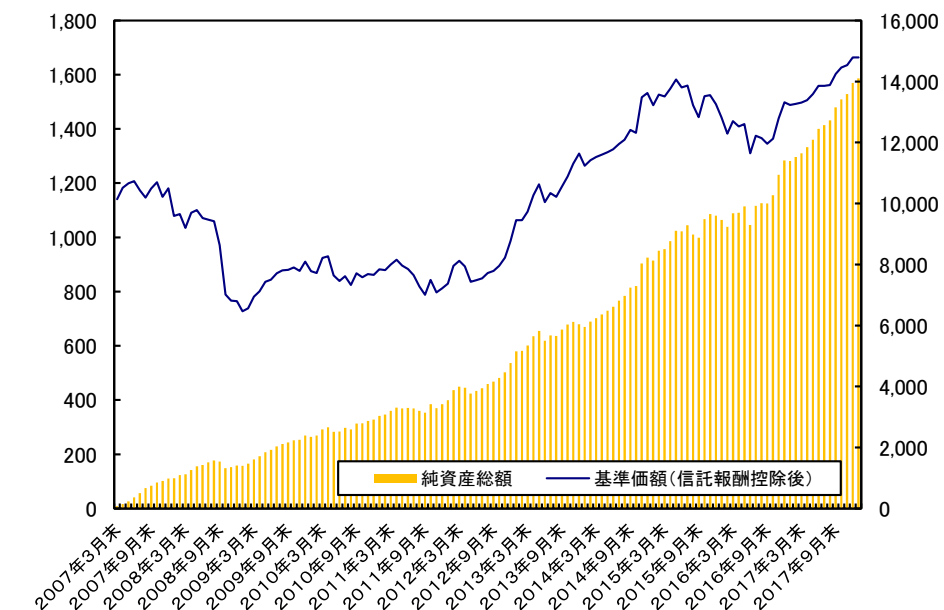
設定来騰落率	47.89%
過去1ヶ月間の騰落率	0.03%
過去6ヶ月間の騰落率	6.70%
過去1年間の騰落率	11.80%
過去3年間の騰落率	11.85%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年1月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

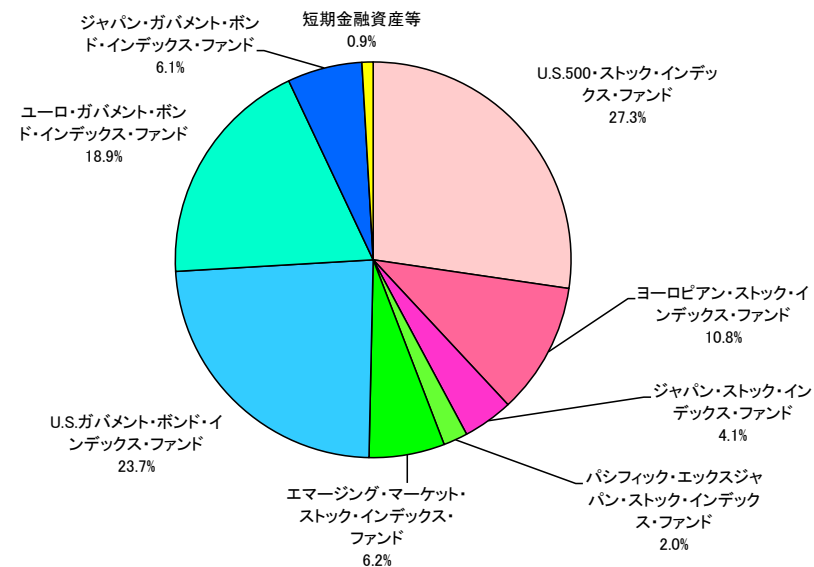
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.2%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	23.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.1%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2018年1月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2018.2.5

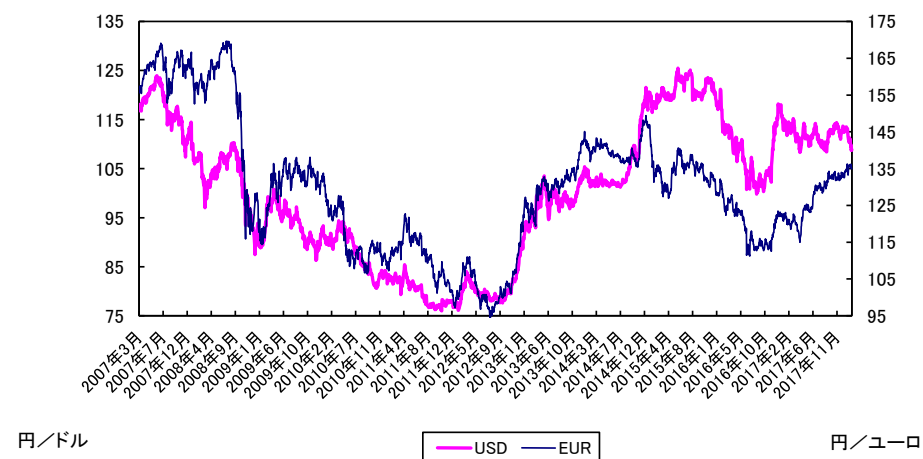
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
2017年6月30日	112.00	127.97
2017年7月31日	110.35	129.65
2017年8月31日	110.42	131.34
2017年9月29日	112.73	132.85
2017年10月31日	113.16	131.76
2017年11月30日	112.05	132.81
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
変化率 (設定来)	-7.23%	-12.90%
変化率 (1月度)	-3.73%	0.10%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 1 月 31 日現在の値

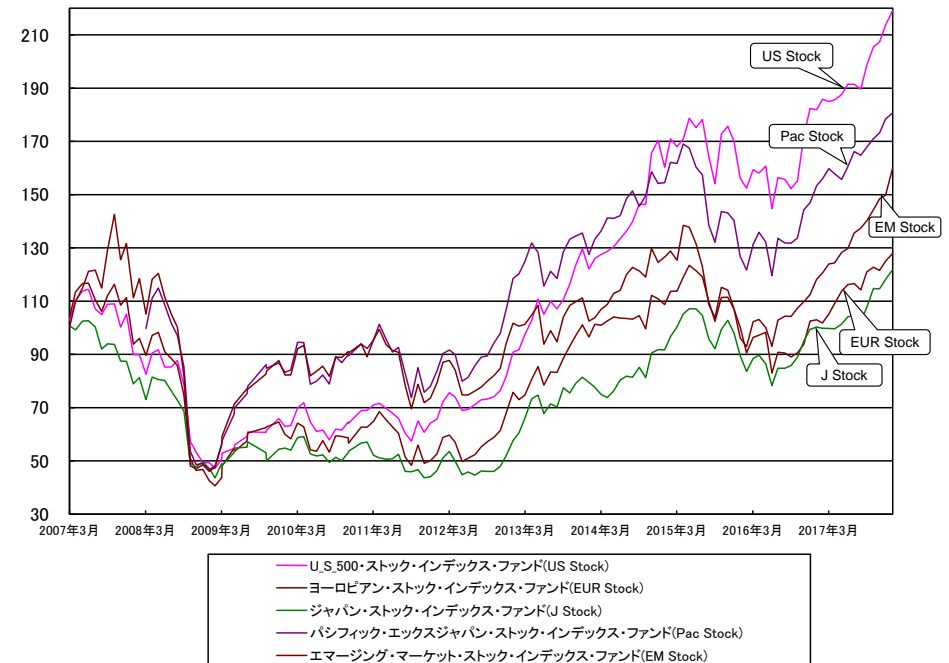
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	219.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	127.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	121.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	180.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	159.8

2017 年 12 月 29 日の値を 100 とした場合の 2018 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	102.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	102.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	106.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
1 月度運用レポート販売用資料
2018.2.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 1 月 31 日現在の値

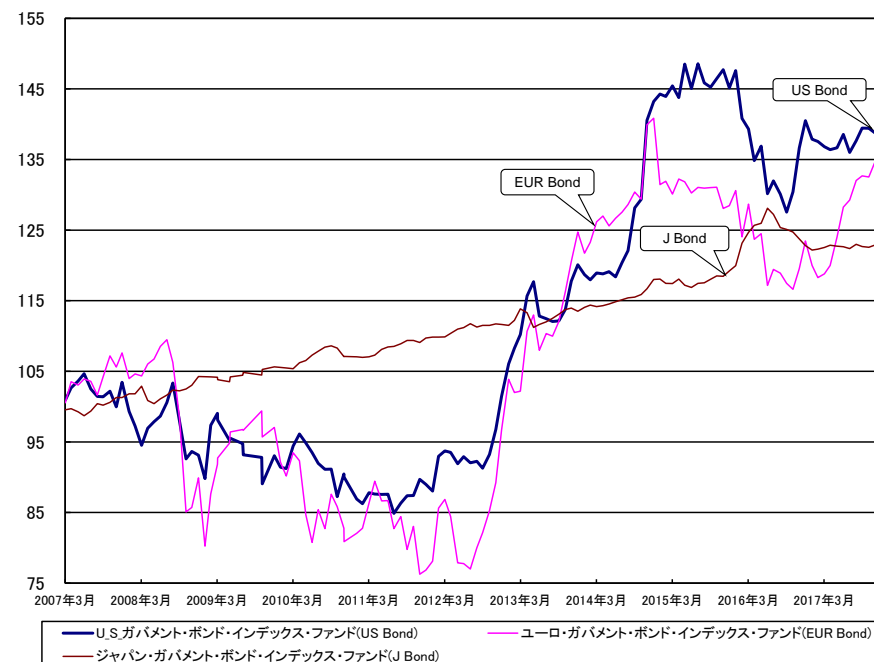
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.7

2017 年 12 月 29 日の値を 100 とした場合の 2018 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	95.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。